

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-18
事務事業名	補装具費給付事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法
事業開始年度	平成18年度	担当課(室)	社会福祉課
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	職・氏名
	中項目 基本施策		職・氏名
	小項目 施策		電話
	健康でやさしさあふれるまちづくり		障害者福祉係長 山本光男
	やさしさあふれるまちづくり		64-1824
	障害者(児)福祉		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	身体障害者手帳の所持者で、補装具の使用が必要であると認められた者
目的(何のために)	身体障害者の職業、その他日常生活の向上を図り、福祉の増進に資する。
行政活動(どのような方法で)	障害者自立支援法の規定による補装具費の支給。原則1割の自己負担あり。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害者の生活に必要な補装具の購入にあたり、購入費用の補助をすることで経済的負担を減らし、自立した生活を送ってもらいたい。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	補装具費支給件数(購入)	件	433	173	42
	補装具費支給件数(修理)	件	23	15	28
	直接事業費	千円	8,919	8,008	4,750
	人件費	千円	1,944	1,800	718
	事業費計	千円	10,863	9,808	5,468
財源	国県支出金	千円	4,262	4,993	2,692
	受益者負担	千円			
	市一般財源	千円	6,601	4,815	2,776
	必要人員	人	0.31	0.25	0.10
結果指標名					
結果指標	補装具費支給件数	説明	補装具費を支給した件数		
	結果指標量	件	456	188	70
	対前年比	%	-	41.2%	37.2%
	活動コスト	円	10,893,000	9,808,000	5,468,000
	単位当たりコスト	円	23,888	52,170	78,114
結果指標	結果指標量	人			
	対前年比	%	-		
	活動コスト	円			

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
成果指標名	補装具費支給件数	式又は説明	補装具費を支給した件数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	456	188	70
対前年比		41.23%	37.23%
到達目標値	申請に基づく事業のため、目標値設定は困難	到達目標年度	-

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 < A-E > A 課題認識
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	法令に基づき実施されており、内容は妥当である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価 < A-E > B 課題認識
	手続	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	法律等で支給額及び事務処理手順は定められている。平成18年10月の法改正により、件数当りのコストは増加しているが、各種目ごとのコストは前年度並みである。
職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 < A-E > B 課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	平成18年10月の法改正により、地域生活支援事業に変更になった補助対象種目があり、件数は減っているが、種目ごとの件数は前年度並みである。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明		
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
法令に基づき実施されており、継続が妥当である。				
目標値	結果指標量	80	結果指標量	-
	成果指標量		成果指標量	-

総合評価		評価区分 < A-E > B	
ニーズは多く有用な事業である。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果